

# 第46期 報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

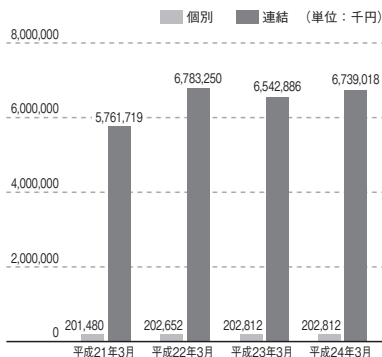


**TOKATSU**

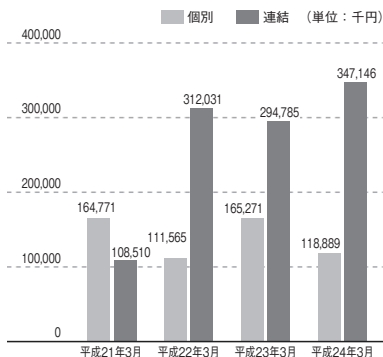
**株式会社 東葛ホールディングス**

# 財務ハイライト

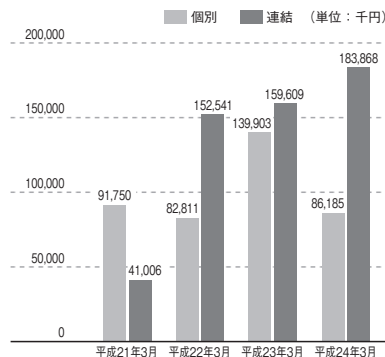
## 売上高



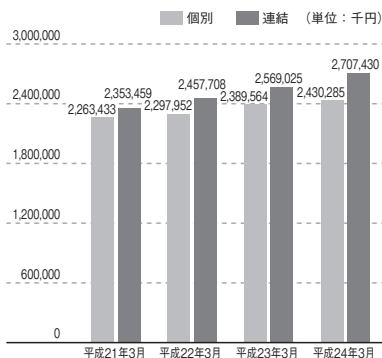
## 経常利益



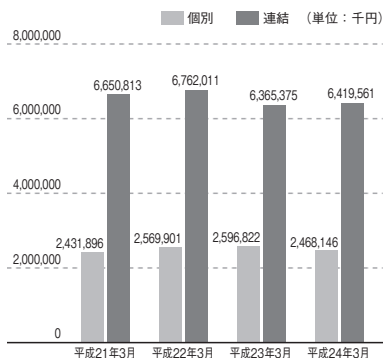
## 当期純利益



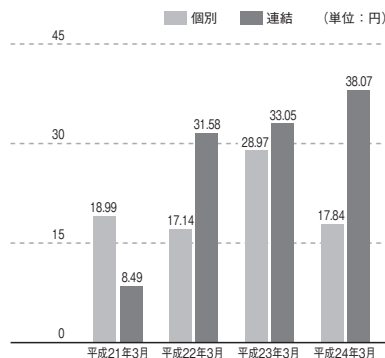
## 純資産額



## 総資産額



## 1株当たり当期純利益



	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高 (千円)	201,480	5,761,719	202,652	6,783,250	202,812	6,542,886	202,812	6,739,018
経常利益 (千円)	164,771	108,510	111,565	312,031	165,271	294,785	118,889	347,146
当期純利益 (千円)	91,750	41,006	82,811	152,541	139,903	159,609	86,185	183,868
純資産額 (千円)	2,263,433	2,353,459	2,297,952	2,457,708	2,389,564	2,569,025	2,430,285	2,707,430
総資産額 (千円)	2,431,896	6,650,813	2,569,901	6,762,011	2,596,822	6,365,375	2,468,146	6,419,561
1株当たり当期純利益 (円)	18.99	8.49	17.14	31.58	28.97	33.05	17.84	38.07

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第46期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループの主力事業である新車販売においては、東日本大震災やタイ洪水などによるメーカーの車両生産の落ち込みにより、上期の販売は苦戦を強いられておりましたが、その後の車両生産の回復並びにエコカー補助金の実施や減税制度の変更に伴う駆け込み需要等による販売環境の好転も有り、特に年明けから急速に挽回する形となりました。

中古車販売では、仕入や販売車種において、新車販売事業の影響を減少させるべく平成19年に会社分割により独立させ強化を図って参りました。当期においても新車販売の苦戦による下取車の減少をオークションなどからの外部仕入で補うことで販売車両の確保に注力し、前連結会計年度を大きく上回る実績をあげることが出来ました。

生命保険・損害保険代理店業関連事業では、当期、事業としての黒字化まで到達いたしました。第47期からは新店舗の展開により更なる連結業績への貢献を目指して参ります。

経済の状況など、取り巻く環境は厳しいなかではございますが、全役職員一丸となり増収、増益に取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

石塚 俊文

# 事業紹介

(平成24年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業及び生命保険・損害保険代理店業関連事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

## 自動車販売関連事業

### 新車販売部門

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	レジェンド、インスパイア、アコード、アコードツアラー、エリシオン、エリシオンプレステージ、オデッセイ、ステップワゴン、ステップワゴンスパダ、ストリーム、フリード、フリードハイブリッド、フリードスパイク、フリードスパイクハイブリッド、フィット、フィットハイブリッド、フィットシャトル、フィットシャトルハイブリッド、CR-V、CR-Z、インサイト、シビックタイプRユーロ
届出車 (軽自動車)	ライフ、ライフDIVA、ゼスト、ゼストスパーク、NBOX、バモス、バモスホビオ、アクティバン、アクティトラック

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

## 取扱車種



**FIT**



**FREED**

## 中古車販売部門

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取り扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

## 生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市と柏市に各1店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせて提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。



STEPWGN  
**SPADA**



**N**  
BOX

# 営業の概況

## 営業の経過及び成果

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国の経済環境は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により大幅に落ち込んだ生産活動は上向いてきていますが、雇用環境は依然厳しく、所得の伸び悩みにより個人消費の回復テンポも緩やかな状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、前述の東日本大震災及び昨年10月に発生したタイ洪水による浸水被害等、過去に例のないたび重なる自然災害により、部品供給が不安定となり、メーカーの車両生産停止や生産調整が長期にわたり行われました。しかし、その後徐々に車両生産が回復し車両の納車が進んだこと、また、昨年12月にエコカー補助金の実施が決定したことやエコカー減税制度が変更されることに伴う駆け込み需要等により販売環境が好転したことから、年明けより販売台数が急激に増加しました。その結果、当連結会計年度の国内新車販売台数は4,753,273台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計、前期比3.3%増）となりました。登録車（普通自動車）は2期ぶり、届出車（軽自動車）は5期ぶりに前期を上回りました。

車種別では、低燃費の車両が多いハイブリッド車（フィットハイブリッド、プリウス）、コンパクトカー（フィット、ヴェッツ等）、ミニバン（フリード、セレナ等）及び低燃費に加え車両維持コストが安い軽自動車（NBOX、ミラ等）が販売の上位を占めました。

メーカー別では、ホンダはハイブリッド車をラインナップに加え、年間を通じて販売台数が好調に推移した「フィット」（フィットシャトル含む）及び「フリード」（フリードスバイク含む）が登録車（普通自動車）年間上位10車種に、昨年12月に発売以来ヒットを続けている「NBOX」及び「ライフ」が届出車（軽自動車）年間上位10車種にそれぞれ入りましたが、その他の車種の販売が伸び悩んだ結果、販売台数は600,584台（前期比1.3%減）と2期連続で前期を下回りました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、前半はメーカーの車両生産の落ち込みにより、実質的には在庫販売の形態となったこと、後半には前述のタイ洪水による浸水被害の影響でメーカーの生産調整が行われたことにより納期が長期化し、販売は苦戦を強いられました。その後の車両生産の回復により納車が進んだこと、エコカー補助金の実施やエコカー減税制度の変更に伴う駆け込み需要等により販売環境が好転したこと、また、昨年12月に発売された新型軽自動車「NBOX」のヒット等から、年明けより販売台数は増加に転じました。その結果、販売台数は2,120台（前期は2,108台、前期比0.6%増）となりました。また、整備業務を行うサービス売上及び登録受取手数料等の手数料収入はほぼ前期並みで推移し、売上高は54億83百万円（前期比0.6%増）となりました。

中古車販売につきましては、期の前半から年末にかけてメーカーの車両生産の落ち込みにより新車の納期が延びており、新車販売が伸び悩んだ影響により下取車の入庫も減少していましたが、オークションからの外部仕入で補うことで車両の確保に注力した結果、すぐに乗れる自動車を探される顧客層を取り込んだこと等から小売販売は好調に推移いたしました。また、年明けからは、車両生産の回復により新車販売が増加したことで下取車の入庫も大幅に増加したことから、小売販売に加え、卸売販売も伸ばすことができました。その結果、販売台数は1,907台（前期比17.3%増、内訳：小売台数855台（前期比4.8%増）、卸売台数1,052台（前期比29.9%増））となりました。また、サービス売上及び登録受取手数料等の手数料収入はほぼ前期並みで推移し、売上高は11億67百万円（前期比12.9%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では保険契約件数が増加したこと、利益率の高い保険商品をより積極的に販売したこと等により保険取扱手数料が増加したことから、売上高は88百万円（前期比55.5%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は67億39百万円（前期比3.0%増）となりました。また、損益につきましては営業利益3億55百万円（前期比16.4%増）、経常利益3億47百万円（前期比17.8%増）、当期純利益1億83百万円（前期比15.2%増）となりました。これは、すべてのセグメントで売上高が増加したこと、グループ全体での販売費及び一般管理費はほぼ前連結会計年度と同額に収まったこと等から、営業利益、経常利益並びに当期純利益はともに増加となりました。

## 会社が対処すべき課題

自動車業界全体においては、少子高齢化による免許人口の減少が続いており、車両耐久性の向上により保有年数も年々伸びております。また、車両維持コストに占める割合が大きいガソリン価格は、中東情勢の緊張状態が続いている影響から再び上昇傾向にあります。これらの要因が車両購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。また、車両のスモール化はますます進んでおり、1台当りの売上高及び収益も減少傾向が続いております。

このような状況のなかで、主力である新車販売以外でも安定して利益を出せる体質をさらに強化していくことが今後の大きな課題となっております。

自動車販売関連事業においては、新車販売台数を短期間に急増させることは難しく、また、当連結会計年度はたびたび重なる自然災害により、車両の生産・販売に対するリスクも表面化しました。当社グループにおいて、かねてより強化に取り組んでおりましたサービス・保険・ローンといった基盤収益の安定拡大がますます重要となって参ります。引き続き車両販売顧客の点検・車検業務の更なる取り込みの向上を図るほか、転居等により新規に整備業務を受注した顧客の取り込みを図ることで、ユーザー数の拡大を進めて参ります。また、当期好調に推移した中古車販売においては、引き続き安定した仕入の確保に努め、新車販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質構築を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、更なる増収を確保するため新店舗の展開を進めて参ります。また、ミニコミ誌への広告掲載、近隣施設を使用しての保険セミナーの開催等により、顧客にとってニーズが高く、収益率も良い保険商品を重点的に紹介する等、保険販売の増加を進めて参ります。

株主の皆様におかれましては何とぞ引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結財務諸表



## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	3,908,424	3,613,769
現金及び預金	1,084,568	818,413
受取手形及び売掛金	2,251,582	2,370,710
商品及び製品	335,601	281,330
繰延税金資産	24,964	25,088
その他の資産	211,707	118,225
固定資産	2,505,381	2,740,095
有形固定資産	2,160,790	2,175,049
建物及び構築物	325,454	353,435
機械装置及び運搬具	138,170	123,372
土地	1,689,171	1,689,171
その他の資産	7,993	9,069
無形固定資産	9,899	12,265
ソフトウェア	4,281	6,538
その他の資産	5,617	5,727
投資その他の資産	334,692	552,780
長期貸付金	107,338	116,077
繰延税金資産	23,381	86,714
差入保証金	182,549	191,072
その他の資産	26,325	163,818
繰倒引当金	△4,902	△4,902
繰延資産	5,755	11,510
開業費	5,755	11,510
資産合計	6,419,561	6,365,375
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	3,441,775	3,314,912
買掛金	577,323	298,549
短期借入金	2,390,442	2,588,862
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
未払法人税等	46,249	43,907
賞与引当金	41,392	42,048
その他の負債	342,086	297,263
固定負債	270,355	481,436
社債	—	30,000
長期借入金	32,170	46,450
役員退職慰勞引当金	—	208,169
長期前受収益	56,483	—
長期前受収益	181,702	196,817
負債合計	3,712,131	3,796,349
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	2,704,602	2,569,025
資本	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,294,916	2,159,339
自己株式	△325	△325
新株予約権	2,828	—
純資産合計	2,707,430	2,569,025
負債純資産合計	6,419,561	6,365,375

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
売上高	6,739,018	6,542,886
売上原価	5,158,350	5,006,532
売上総利益	1,580,667	1,536,353
販売費及び一般管理費	1,224,888	1,230,730
営業利益	355,779	305,623
営業外収益	18,162	20,345
営業外費用	26,794	31,183
経常利益	347,146	294,785
特別利益	9,743	—
特別損失	15	33
税金等調整前当期純利益	356,874	294,751
法人税、住民税及び事業税	109,548	134,053
法人税等調整額	63,457	1,087
少数株主損益調整前当期純利益	183,868	159,609
当期純利益	183,868	159,609

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,409	135,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,909	1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,163	△258,643
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	266,155	△122,157
現金及び現金同等物の期首残高	818,413	940,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,084,568	818,413

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成23年4月1日 期首残高	210,300	199,711	2,159,339	△325	2,569,025	—	2,569,025
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△48,292		△48,292		△48,292
当期純利益			183,868		183,868		183,868
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						2,828	2,828
連結会計年度中の変動額合計	—	—	135,576	—	135,576	2,828	138,404
平成24年3月31日 期末残高	210,300	199,711	2,294,916	△325	2,704,602	2,828	2,707,430

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)



# 単体財務諸表



## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	264,742	225,626
現金及び預金	119,613	94,772
繰延税金資産	887	2,604
未収入金	142,266	125,847
その他の	1,974	2,401
固定資産	2,203,403	2,371,196
有形固定資産	2,583	4,785
工具、器具及び備品	2,583	4,785
無形固定資産	4,825	7,082
ソフトウェア	4,281	6,538
電話加入権	544	544
投資その他の資産	2,195,994	2,359,328
関係会社株式	2,249,862	2,249,862
繰延税金資産	32,495	98,918
役員退職積立金	—	96,910
投資損失引当金	△86,363	△86,363
資産合計	2,468,146	2,596,822
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	32,681	48,955
未払金	7,749	16,093
未払費用	1,576	1,452
未払法人税等	19,096	27,256
預り金	870	926
賞与引当金	3,388	3,227
固定負債	5,180	158,303
役員退職慰労引当金	—	158,303
長期未払金	5,180	—
負債合計	37,861	207,258
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	2,427,457	2,389,564
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
資本準備金	199,711	199,711
利益剰余金	2,017,771	1,979,877
利益準備金	20,250	20,250
その他利益剰余金	1,997,521	1,959,627
別途積立金	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金	417,521	379,627
自己株式	△325	△325
新株予約権	2,828	—
純資産合計	2,430,285	2,389,564
負債純資産合計	2,468,146	2,596,822

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
売上高	202,812	202,812
売上総利益	202,812	202,812
販売費及び一般管理費	144,372	147,674
営業利益	58,439	55,137
営業外収益	60,450	110,133
経常利益	118,889	165,271
特別利益	10,232	—
税引前当期純利益	129,121	165,271
法人税、住民税及び事業税	△25,204	26,695
法人税等調整額	68,140	△1,327
当期純利益	86,185	139,903

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 単体財務諸表 株式の状況

(平成24年3月31日現在)

株主資本等変動計算書 当期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金					
平成23年4月1日 期首残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	379,627	1,979,877	△325	2,389,564	-	2,389,564
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△48,292	△48,292		△48,292		△48,292
当期純利益						86,185	86,185		86,185		86,185
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										2,828	2,828
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	37,893	37,893	-	37,893	2,828	40,721
平成24年3月31日 期末残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	417,521	2,017,771	△325	2,427,457	2,828	2,430,285

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
齋 藤 國 春	1,835,000 株	38.00 %
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	225,000	4.66
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	225,000	4.66
東葛ホールディングス従業員持株会	124,000	2.57
林 未 香	100,000	2.07
稲 田 麻 衣 子	100,000	2.07
石 塚 俊 之	99,000	2.05
松 下 吉 孝	99,000	2.05
株 式 会 社 千 葉 銀 行	75,000	1.55

(注) 持株比率は自己株式(800株)を控除して計算しております。

発行可能株式総数 16,920,000株

発行済株式の総数 4,830,000株

株 主 数 605名

## 株式の所有者別分布状況

区 分	持 株 数	人 数
金 融 機 関	607,000 株	6 名
事業会社・その他法人	248,000	9
外 国 人	7,000	1
個 人 ・ そ の 他	3,920,407	582
金融商品取引業者	47,593	7

# 会社概要

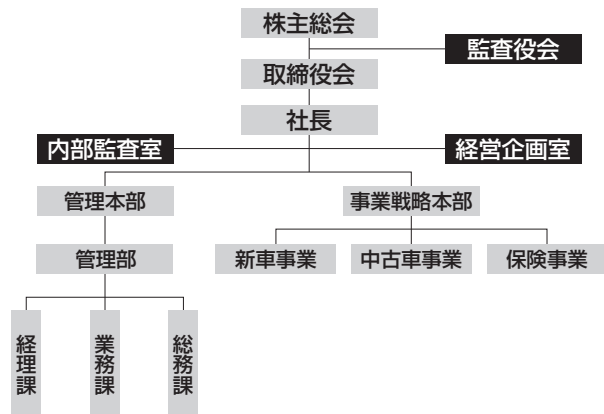
(平成24年3月31日現在)



## 会社概要

会社名	株式会社東葛ホールディングス
本社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしヶ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)
設立	昭和44年1月
資本金	2億1,030万円
売上高	67億39百万円 (連結)
従業員数	133名 (連結)
事業内容	自動車販売関連事業 生命保険・損害保険代理店業関連事業
関連会社	株式会社ホンダカーズ東葛 株式会社ティーエスシー 株式会社東葛プランニング
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、千葉銀行
役員	代表取締役社長 石塚 俊之 取締役副社長 松下 吉孝 常務取締役 吉井 徹一 取締役 伊藤 淳 取締役 飯田 裕康 常勤監査役 川合 高久 監査役 羽多 埜静夫 社外監査役 笹本 憲一 社外監査役 熊澤 亮輔

## 組織図



## 会社の沿革

昭和44年 1月	株式会社不二ホンダを設立
昭和45年 3月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和45年11月	千葉県我孫子市に我孫子店開設
昭和47年11月	中古車センターを千葉県柏市南柏に開設
昭和49年11月	千葉県松戸市五香に五香店開設
昭和51年 5月	千葉県柏市に柏店開設
昭和53年 6月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
昭和54年 8月	千葉県松戸市二ツ木に中古車センターを移転
昭和54年10月	千葉県松戸市小金きよしヶ丘に本社を移転
昭和54年11月	柏店移転計画により同一商圏内にある我孫子店閉鎖
昭和56年 6月	コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
昭和60年 2月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
昭和60年10月	千葉県柏市に柏店を移転
平成 2年12月	千葉県白井市に千葉ニュータウン店開設
平成13年 2月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
平成13年 3月	千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷店開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
平成19年 4月	会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛 (現・連結子会社)、中古車事業を株式会社ティーエスシー (現・連結子会社)へ承継し、持株会社に移行 商号を株式会社東葛ホールディングスに変更
平成20年 4月	会社分割により、保険事業を株式会社東葛プランニング (現・連結子会社)へ承継
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ (現 大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード))に上場

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載URL	http://www.tkhd.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

## (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

## 【株式に関するお手続きについて】

### ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>[手続き書類のご請求方法]</b>            ○音声自動応答電話によるご請求            0120-244-479 (通話料無料)            ○インターネットによるダウンロード  <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> </div>

（\*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	